

# 経済情報

## 東海経済の現状と見通し ～エコカー補助金後の反動で、当面踊り場～

### 【要旨】

#### （現状）

- ◇ 足元の東海地域の景気は概ね堅調である。エコカー補助金による国内自動車販売の好調と米国向けを中心として自動車・同部品輸出の回復から、生産は力強さを維持している。但し設備投資は、円高や海外景気の不透明感や電力供給に対する不安等を背景に、2011 年度の実績は日銀短観の計画を下回って着地した。
- ◇ 家計部門では、雇用情勢の緩やかな改善傾向を受けて個人消費は概ね底堅く推移。住宅投資は、年初以降持ち直し傾向。

#### （見通し）

- ◇ 申請ペースの加速が続くとエコカー補助金は 8 月中には早期終了する可能性が高い。年度後半は、国内向けの完成車生産は大幅にペースダウンすることが予想される。この落ち込みを、輸出向け完成車の増産と主として新興国向けとなる自動車部品の増産でどこまで補うことができるかが鍵となるが、足元の海外経済の力強さに欠ける状況に鑑みるとそのハードルは高く、年内から 2013 年度にかけて停滞感が漂う可能性が高い。
- ◇ ただ、2013 年度後半には、消費税率引上げ前の駆け込み需要が次第に顕在化することで、個人消費、住宅投資中心に成長率を押し上げる効果が期待される。
- ◇ ただし、東海経済としては、欧州債務危機の深刻化によって、①世界経済の一層の減速、②急速な円高、③世界的な資産価格の急落、等の下押し圧力が増大し、輸出の改善傾向にブレーキがかからないか、また消費マインドが落ち込まないか、等注視が必要であろう。

# 1. 景況感

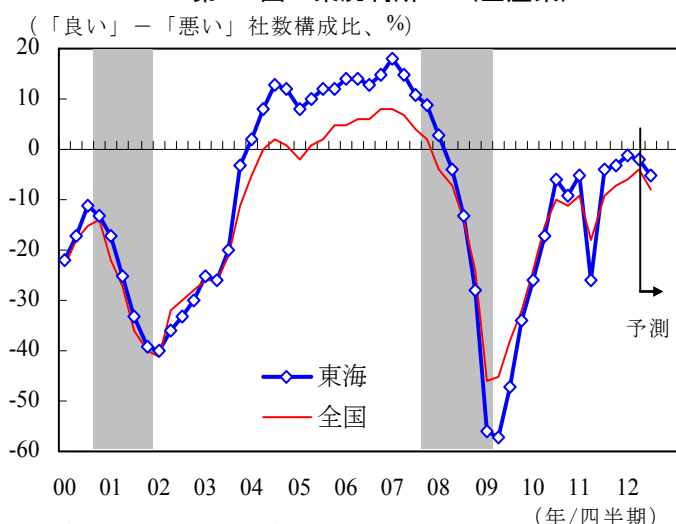
日銀名古屋支店の短観（2012年6月調査）によると、業況判断DIは全産業・全規模ベースで▲2ptと3月調査（▲1pt）から小幅低下した（第1図、第1表）。ただし、3月時点の見通しである▲7ptからは上振れした。9月の見通しは▲5ptと、製造業、非製造業ともに低下が見込まれ、先行きに対する警戒感がうかがわれる。

業種別にみると（第2表）、製造業については、▲2pt（3月調査比▲4pt）と低下、9月の見通しは▲5pt（6月比▲3pt）と引き続いての低下が見込まれている。業種別にみると、当地域の主力産業である自動車は+17pt（3月比▲13pt）へと大きく低下。9月見通しは+2pt（6月比▲15pt）とさらなる大幅低下が見込まれている。エコカー補助金の予算が8月中には消化され政策効果の息切れが懸念されるとともに、輸出（海外）需要への期待が後退しているものと推測される。また、回復の遅れている電気機械は▲32pt（3月比▲14pt）へと大幅に悪化。9月見通しは▲19pt（6月比+13pt）と上昇が見込まれているが、PC等最終需要の不振が続いているため予断は許さない。

一方、非製造業については、0pt（3月調査比+3pt）と改善した。新車販売等が好調な小売や、活発な生産活動の恩恵から電気・ガスや対事業所サービスが大幅に改善した。ただし、9月の見通しは▲4pt（6月比▲4pt）と低下が見込まれている。小売や対事業所サービス、宿泊・飲食サービスの低下幅が大きい。

なお、企業規模別にみた場合、製造業・非製造業を問わず引き続き中小企業の見方が厳しい。円高等を背景とした大企業のコストダウン圧力（要請）が、中小企業にとっての懸念材料となっていると推測される。

第1図：業況判断DI（全産業）



(注) シャドー部分は景気後退局面  
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：業況判断DI（規模別・業種別）

		11/06	11/09	11/12	12/03	12/06	12/09 (予測)	
							前期差	前期差
全産業	全規模	東海 ▲26	▲4	▲3	▲1	▲2	(▲1)	▲5 (▲3)
	全国	▲18	▲9	▲7	▲6	▲4	(2)	▲8 (▲4)
製造業	大企業	東海	▲25	20	4	17	5 (▲12)	4 (▲1)
		全国	▲9	2	▲4	▲4	▲1 (3)	1 (2)
	中小企業	東海	▲29	▲4	▲7	▲5	▲10 (▲5)	▲11 (▲1)
		全国	▲21	▲11	▲8	▲10	▲12 (▲2)	▲15 (▲3)
非製造業	大企業	東海	▲15	▲3	6	4	7 (3)	5 (▲2)
		全国	▲5	1	4	5	8 (3)	6 (▲2)
	中小企業	東海	▲33	▲18	▲9	▲7	▲4 (3)	▲10 (▲6)
		全国	▲26	▲19	▲14	▲11	▲9 (2)	▲15 (▲6)

第 2 表：業種別の業況判断 DI（東海）

（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）

	12/06		12/09			12/06		12/09	
	前期差	(予測)	前期差	(予測)		前期差	(予測)	前期差	(予測)
製造業	▲2	(▲4)	▲5	(▲3)	非製造業	0	(3)	▲4	(▲4)
食料品	0	(▲4)	0	(0)	建設	▲11	(6)	▲16	(▲5)
繊維	▲16	(8)	▲4	(12)	不動産	▲11	(7)	▲11	(0)
木材・木製品	▲28	(▲6)	▲22	(6)	物品賃貸	9	(5)	0	(▲9)
紙・パルプ	▲10	(10)	▲10	(0)	卸売	▲10	(▲2)	▲8	(2)
化学	0	(▲22)	22	(22)	小売	32	(11)	17	(▲15)
窯業・土石製品	▲20	(3)	▲13	(7)	運輸・郵便	7	(0)	7	(0)
鉄鋼	▲12	(▲8)	▲8	(4)	情報通信	3	(▲7)	0	(▲3)
非鉄金属	▲8	(▲17)	8	(16)	電気・ガス	0	(10)	0	(0)
金属製品	20	(0)	7	(▲13)	対事業所サービス	0	(10)	▲16	(▲16)
はん用機械	29	(▲14)	15	(▲14)	対個人サービス	▲14	(6)	▲14	(0)
生産用機械	21	(10)	▲3	(▲24)	宿泊・飲食サービス	4	(0)	▲9	(▲13)
電気機械	▲32	(▲14)	▲19	(13)					
自動車	17	(▲13)	2	(▲15)					
その他輸送用機械	0	(▲14)	▲7	(▲7)					

（資料）日銀名古屋支店「短観」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向

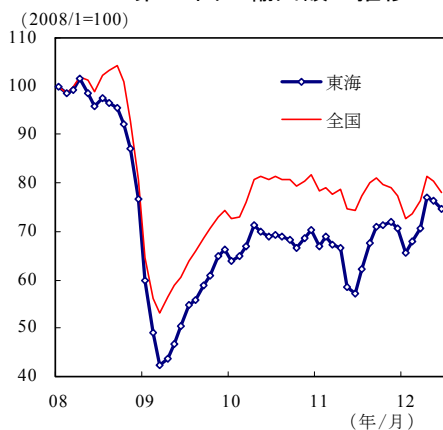
### (1) 輸出

東海地域の輸出は、自動車生産の正常化を背景に持ち直しの動きが続き、リーマンショック後のピークを更新した（第 2 図）。

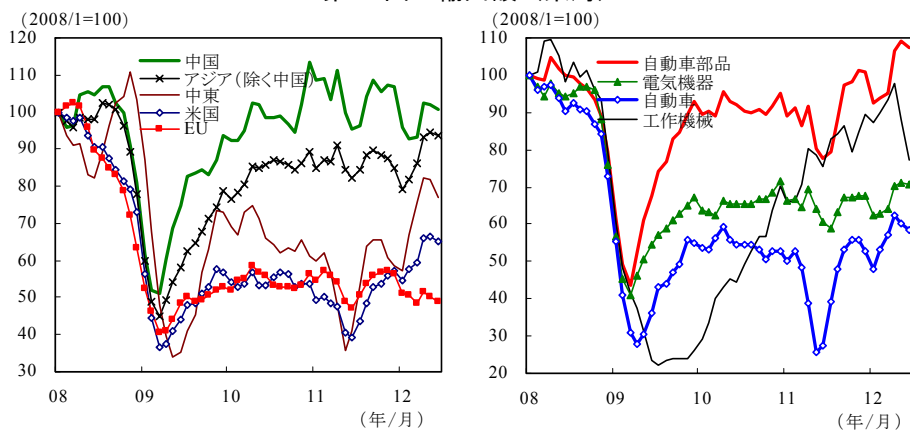
地域別にみると（第 3 図左）、債務問題が深刻化し景気の下押し圧力が強まっている欧州向けが、再び減少傾向となっている一方、中国を除くその他の地域向けは概ね順調に回復を続け、リーマンショック後のピークを更新した。成長率の低下が続く中国向けは回復力が弱く、2011 年初のピーク水準まで達していない。

品目別にみると（第 3 図右）、概ねどの品目も順調に回復を続け、リーマンショック後のピークを更新している。特に自動車部品に関しては、新興国のモータリゼーションと完成車の現地生産化を背景に、リーマンショックが発生する前につけた 2007 年 10 月のピークに次ぐ水準にまで回復した。

第 2 図：輸出額の推移



第 3 図：輸出額（東海）



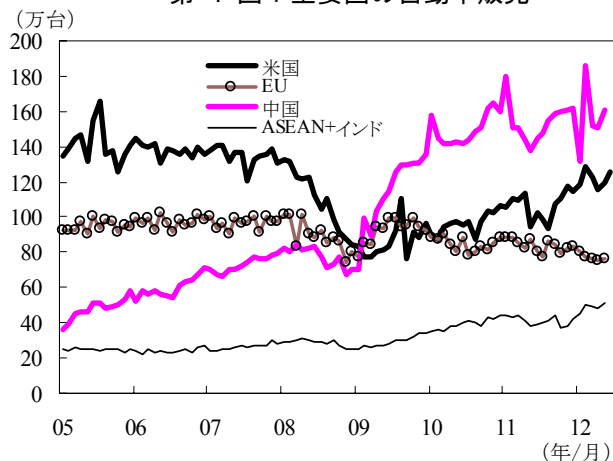
（注）東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の 5 県。第 2 図と第 3 図は 3 ヶ月後方移動平均。

（資料）名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

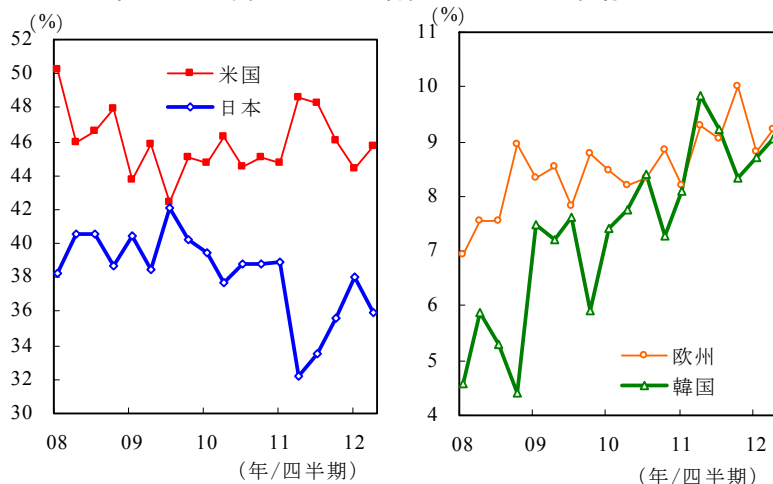
海外の自動車販売動向をみると、債務問題から景気の低迷が続く欧州市場が緩やかな減少を続け、補助金支給基準厳格化と景気減速局面にある中国市場は大底からの回復が一服、そして米国と、長期的にモータリゼーションが進むアセアン・インドが回復傾向にある（第4図）。米国市場では、主力車種のフルモデルチェンジサイクルに入っていることや部品不足が解消され店頭在庫が回復したことなどを背景に、日本メーカーのシェア回復が進んでいたが、その動きは一服したようだ（第5図）。一方、欧州・韓国メーカーはシェアの上昇基調を維持している。

今後の見通しだが、世界経済における米中2大需要地の購買担当者指数が景気回復・拡大の足取りの重さを示すなど、欧州債務問題の長期化や先進国を中心とした財政緊縮の継続等を背景に世界経済は構造調整圧力が根強く残り、今後の輸出の回復は緩慢と考えられる。

第4図：主要国の自動車販売



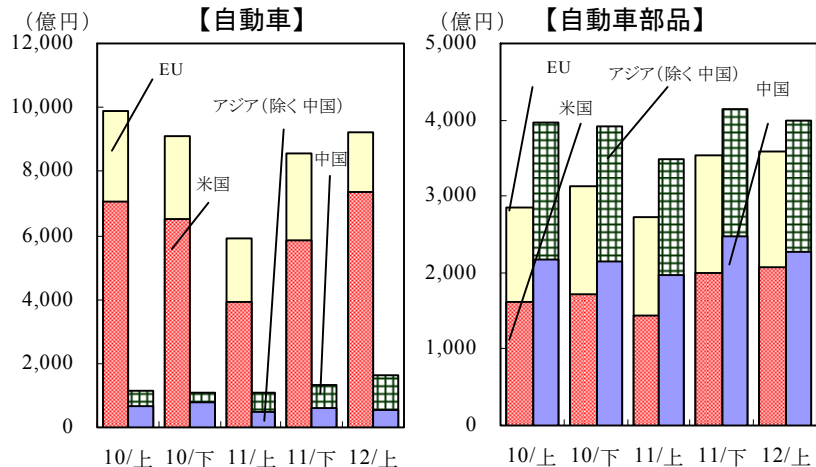
第5図：米国における各国メーカーの市場シェア



(注) 1. 第4図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンとした。  
2. 第4図各地域の前直近値は、米国が6月、その他は5月。

(資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：自動車関連輸出の地域別推移  
【自動車】 【自動車部品】

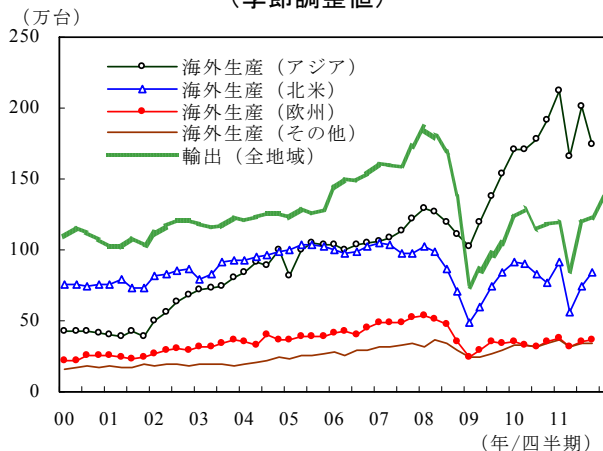


(注) 1. 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）

2. 第7図は当室による季節調整値

(資料) 名古屋税関「管内貿易概況」、日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：日本の自動車メーカーの海外生産と輸出  
(季節調整値)

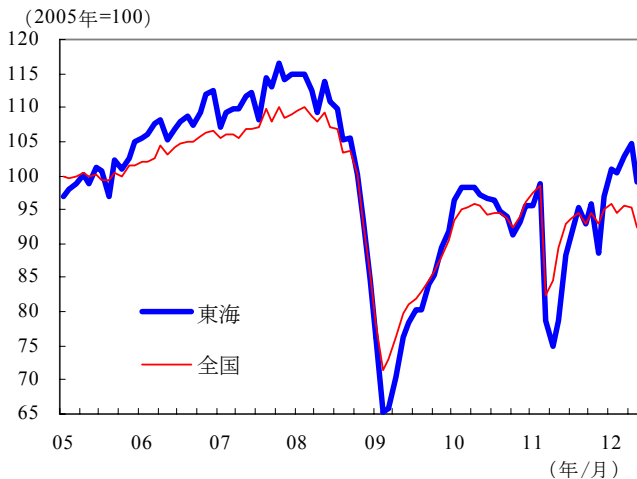


## (2) 生産

東海地域の生産は、昨年3月に発生した東日本大震災後、ほぼ順調な回復を遂げてきた（第8図）。足元5月の数字は低下しているが、季節調整のゆがみに起因する一時的な落ち込みが主因とみられる。業種別にみると（第9図）、主要セクターである輸送機械は大震災発生直後に異例な落ち込みを示したため、足元は全体指数と同様におそらく季節調整のゆがみから低下しているが、完成車メーカーの日当たり生産・同計画をみると、4月を底に7月にかけて同生産水準が引き上げられる動きとなっている。（第10図）。

景気敏感セクターである電子部品・デバイスは、春先にかけてはスマホ関連需要を受けて持ち直しの兆しもあったが、世界的にPC・デジタル家電等の最終需要が弱い中で回復が持続しなかった。その他の主要な業種（季節調整のゆがみが大きくないと推定される）は、概ね頭打ちの傾向である。

第8図：鉱工業生産

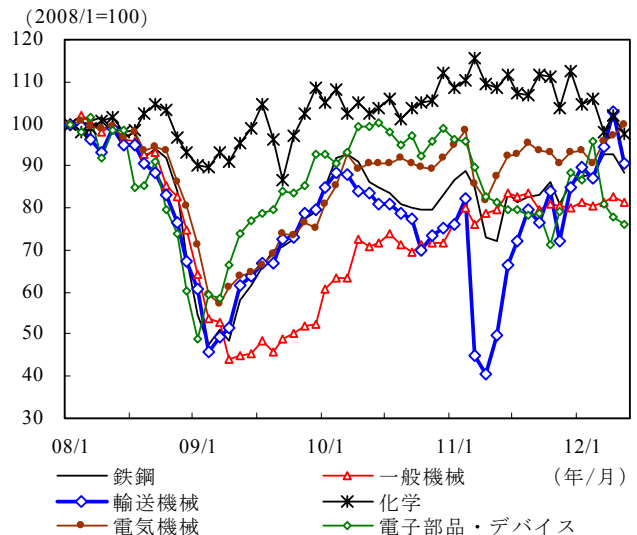


(注) 1. 季節調整値

2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県

(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

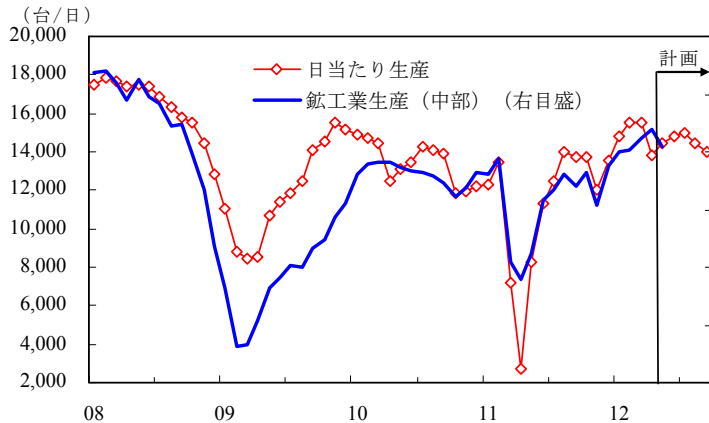
第9図：業種別の鉱工業生産（東海）



今後に関しては、エコカー補助金終了前の駆け込み需要とその反動の影響が生産を上下させるとみられる。

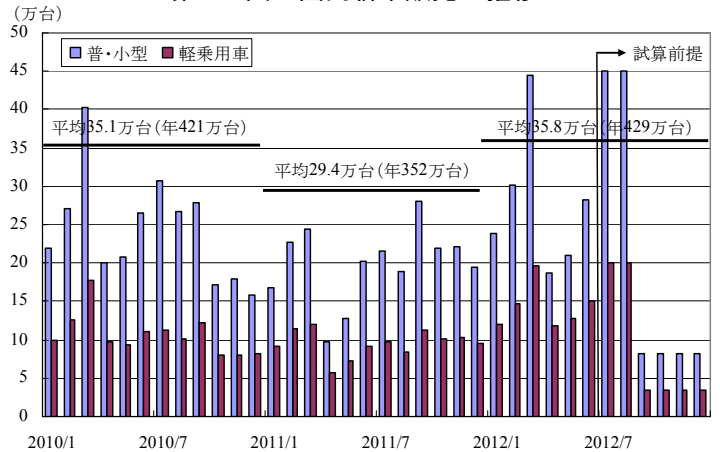
前回（2009年4月～2010年9月新車登録）の補助金支給が期限前に予算を消化したことの学習効果から、補助金を確実に獲得するために今回（2011年12月～2013年1月新車登録）は商談・成約を前倒しする動きが進んでいる（第11図）。4月、5月の乗用車（普・小型・軽乗用車）登録台数は、それぞれ30.6万台、33.8万台と3月の64.1万台からペースダウンしたが、ボーナス商戦の開始を受けて6月は43.3万台に増加した。商戦終盤へ向けての追い込みから、7月、8月の乗用車登録台数が各月65万台まで加速する仮定すると、8月中には（補助金対象割合80%を想定）補助金予算を消化し尽くすと試算される。

第 10 図：自動車メーカーの日当たり生産と鋳工業生産



(注) 1. 生産は季節調整値  
 2. 中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県  
 (資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」、各種報道等より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 11 図：国内新車販売の推移



(資料) 自工会、自販連。次世代自動車振興センター発表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

自工会による 2012 年国内乗用車の需要見通し 429 万台を前提にすると、年度後半は、国内向けの完成車生産は大幅にペースダウンすることが予想される。この落ち込みを、輸出向け完成車の増産と主として新興国向けとなる自動車部品の増産でどこまで補うことができるかが鍵となるが、足元の海外経済の力強さに欠ける状況に鑑みるとそのハードルは高く、少なくとも年内は停滞感が漂う可能性が高い。

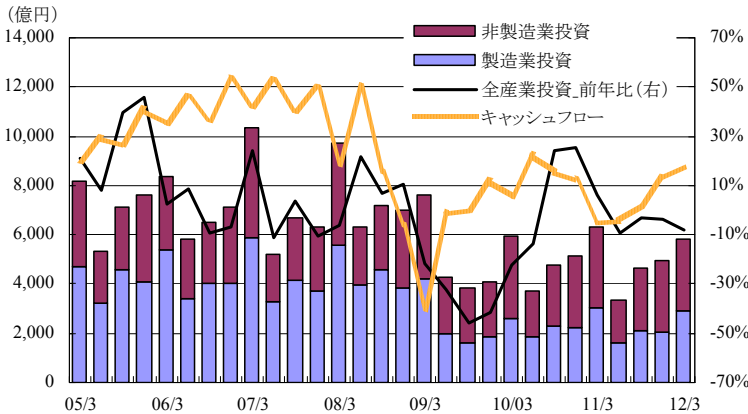
### (3) 設備投資

東海地域の設備投資は、震災の影響が大きかった 2011 年 4-6 月の大底からは持ち直しているが、その回復速度は緩やかである (第 12 図)。

11 年度の設備投資の実績は、東日本大震災による業績の落ち込みや景況感の悪化などから低調だった。しかし、その後自動車の挽回生産等で景況感が改善したことや期初の事業計画が策定されたことを受け、6 月日銀短観による 2012 年度の設備投資計画は、全国平均を上回る前年比+21.2%の高い伸びとなった (第 3 表)。

こうした環境下にあるものの、東海地域での設備投資は更新投資を中心としたものにとどまり、計画を下回って着地する可能性が高いと考える。その理由は、①国内自動車需要の縮小に応じて中長期的には国内自動車生産台数が緩やかに減少するとみられていること、②災害リスク低減のため、自動車生産拠点としては東北・九州の相対的地位が上昇すると見込まれていること (生産だけではなく、投資先も東海地域から一部シフト)、そして③円高定着が抑制要因として働くと考えているからである (第 14 図)。電力供給の逼迫に備えた自家発電装置への投資や次なる大震災に備えた耐震工事など期待される分野もあるものの、東海地域は自動車産業への依存度が大きく、円高が修正されない中では、当地域における設備投資は更新投資を中心とした緩やかな持ち直しの範囲にとどまると考えられる。

第 12 図：大企業の設備投資の推移（東海）



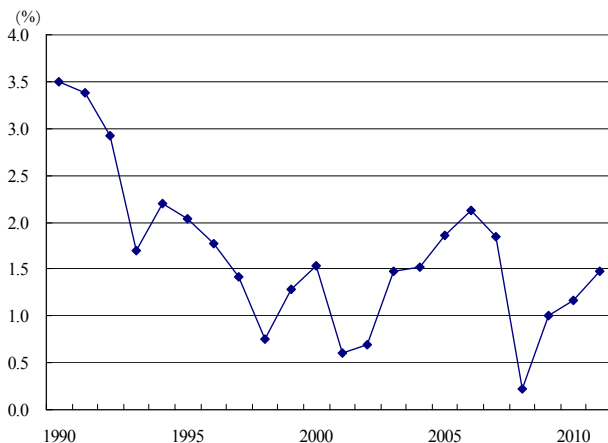
(注) 1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。  
 2. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。  
 3. キャッシュフロー＝経常利益×(1－法人実効税率)＋減価償却費  
 (資料) 東海財務局「法人企業統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 3 表：設備投資の伸び（日銀短観）

	東海			全国		
	全産業		非製造業	全産業		非製造業
	製造業	非製造業		製造業	非製造業	
2008年度	▲6.6	▲11.1	1.0	▲5.9	▲7.1	▲5.2
2009年度	▲32.0	▲48.9	▲7.2	▲17.6	▲31.0	▲10.5
2010年度	4.4	3.3	5.3	▲2.2	▲1.4	▲2.6
2011年度	(8.3) 1.8	(10.1) 5.5	(6.7) ▲1.4	(2.4) 1.7	(7.3) 5.2	(▲0.4) ▲0.2
2012年度 (計画)	(5.7) 21.2	(0.7) 23.0	(10.2) 19.6	(1.4) 6.7	(1.7) 8.2	(1.2) 5.8

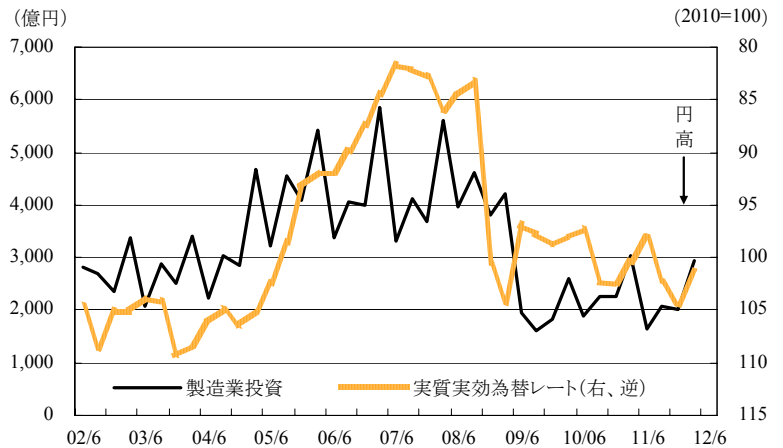
(注) ( ) 内は前回3月調査  
 (資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 13 図：企業の期待成長率見通し（日本：今後3年間）



(注) 1. グラフ中各年度の数字は、その後3年間の成長率見通しを表す。  
 2. 2011年度の数字は、2012年1月調査による。  
 (資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 14 図：為替レートと製造業の設備投資（東海）



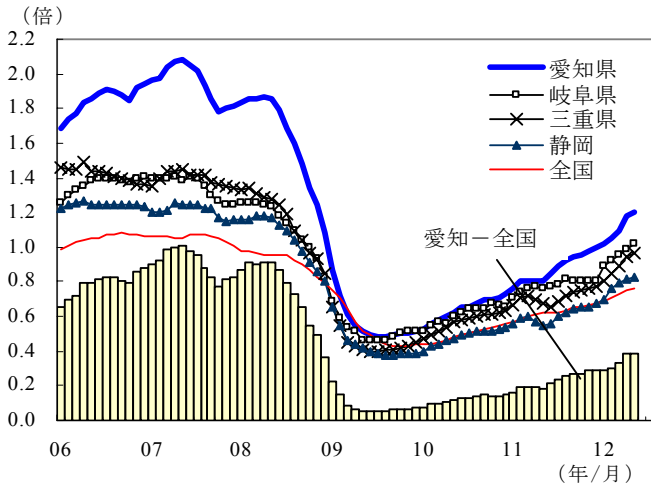
(資料) 東海財務局「法人企業統計調査」、INDBより  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向

#### (1) 雇用

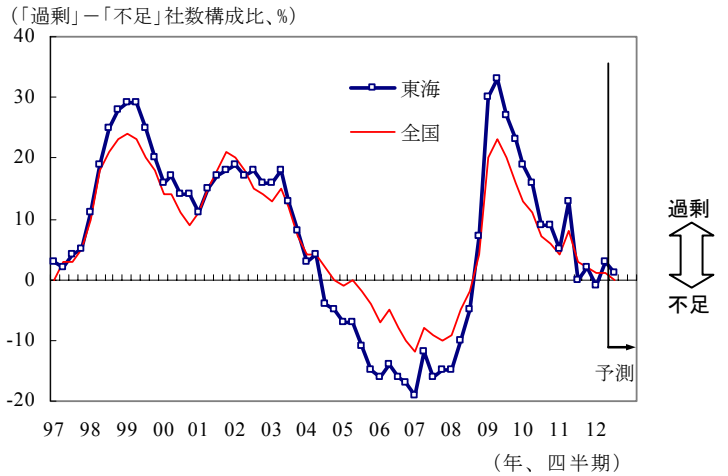
東海地域の雇用情勢は、緩やかな改善を続けている。好調な自動車生産を背景に、愛知県の5月の有効求人倍率は1.20倍と2008年11月(1.24倍)以来の水準にまで回復(第15図)。他県も同様に回復傾向を維持している。日銀短観の雇用判断をみても、自動車生産の繁忙を背景に、6月実績、9月先行きともに雇用は過不足のない状況となっている(第16図)。秋口以降、エコカー補助金の早期終了によって輸送機器セクターでは生産の減速が想定されるものの、東北被災地での復興活動へ向けた建設セクターの人員不足が全体的な需給にプラスに働き、雇用の改善基調が続くと見込まれる。

第 15 図：有効求人倍率



(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数  
 2. 季節調整値  
 3. 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県  
 (資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 16 図：雇用人員判断（日銀短観）

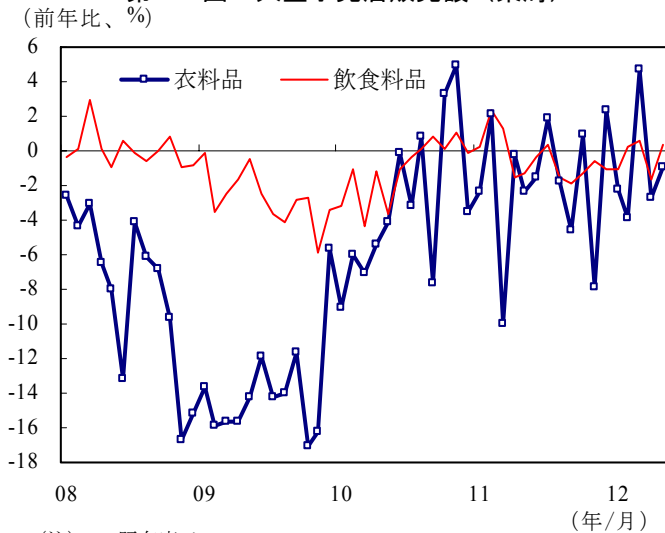


(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

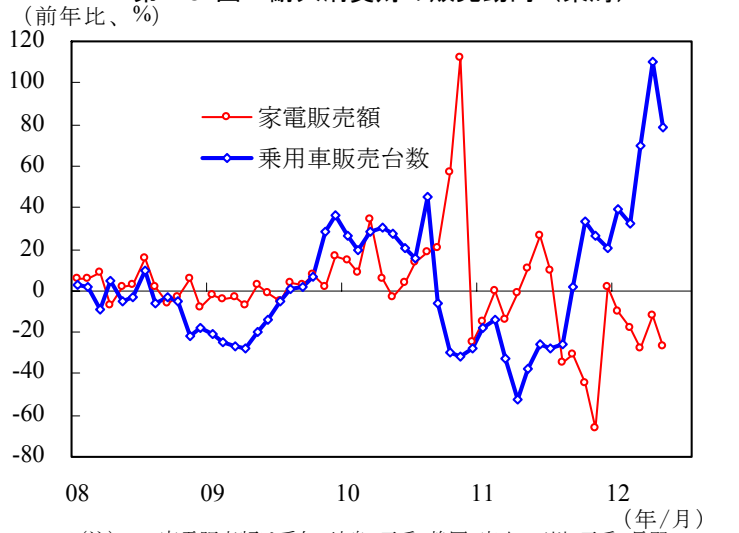
東海地域の個人消費は、概ね底堅く推移している。大型小売店販売の主力商品である衣料と飲食料品は、短期的な振れはあるものの概ね前年比並みで推移（第 17 図）。大型耐久財の乗用車販売は、エコカー補助金の効果から前年比 2 桁増の好調を続けている。一方、地デジへの完全移行に伴う特需の反動減から、テレビを中心とする家電販売は引き続き軟調に推移（第 18 図）。

第 17 図：大型小売店販売額（東海）



(注) 1. 既存店ベース  
 2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県  
 (資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 18 図：耐久消費財の販売動向（東海）



(注) 1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・三重・長野。  
 2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む。  
 (資料) Gfk Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

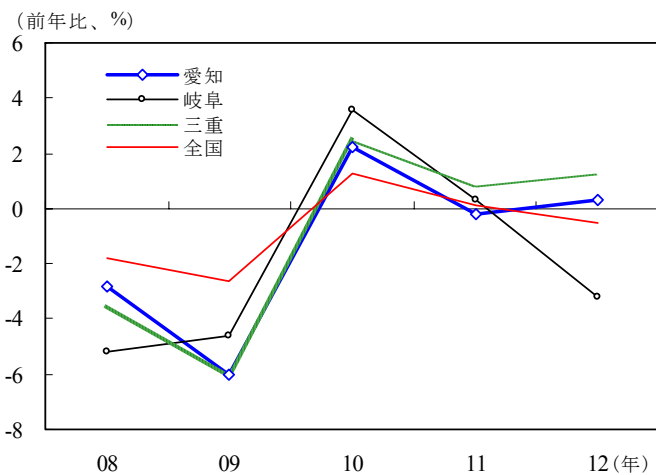


所得環境について実質賃金の動きをみると、2011年に続き、2012年も足元まではほぼ前年比フラットで推移（第19図）。各種報道によると、大手企業の今夏のボーナスは、円高や大震災の影響で2011年度業績が厳しかったことを背景に前年比で1桁前半のマイナスとなった可能性が高い。エコカー補助金の効果から自動車産業中心に2012年度上期業績回復が進むとみられるが（第20図）、円高が再燃する動きとなっていることと新興国自動車市場の回復が緩慢なため、2012年度を通して現在の業績改善モメンタムを維持できるか、不透明感が増している。

2012年度の個人消費は、年度を通せばプラスを維持できるとみられるが、年後半は自動車関連支出が大幅に減速し、その勢いを弱めるとみられる。

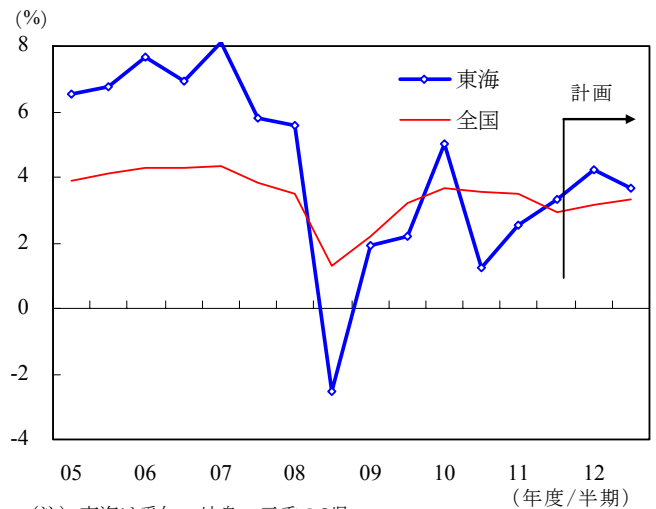
2013年度以降は、消費税率の引き上げが個人消費を振れさせる要因となろう。耐久財・半耐久財等駆け込み需要が想定される品目の中でも（第21図～24図）、高額耐久財である自動車は、数四半期分の需要を先食いする可能性があり、特に警戒を要する。

第19図：実質賃金の推移



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

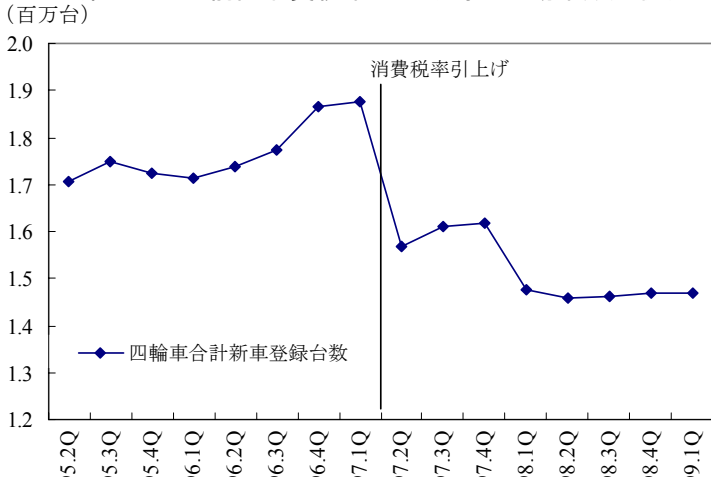
第20図：売上高経常利益率の推移



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県

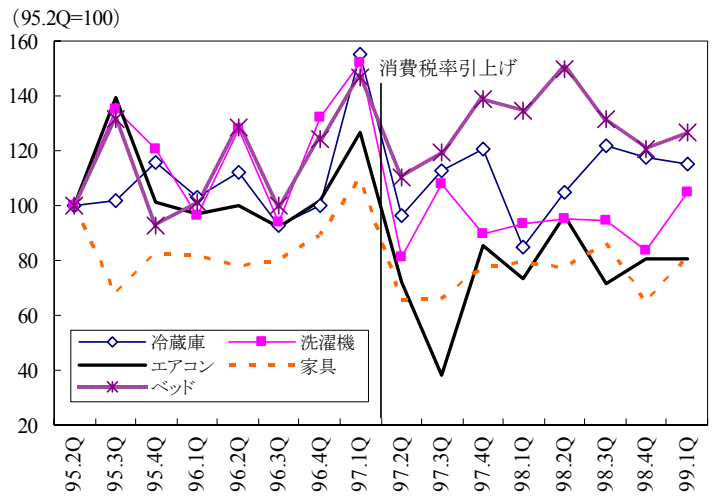
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 21 図：前回消費税率引上げ時の自動車販売状況



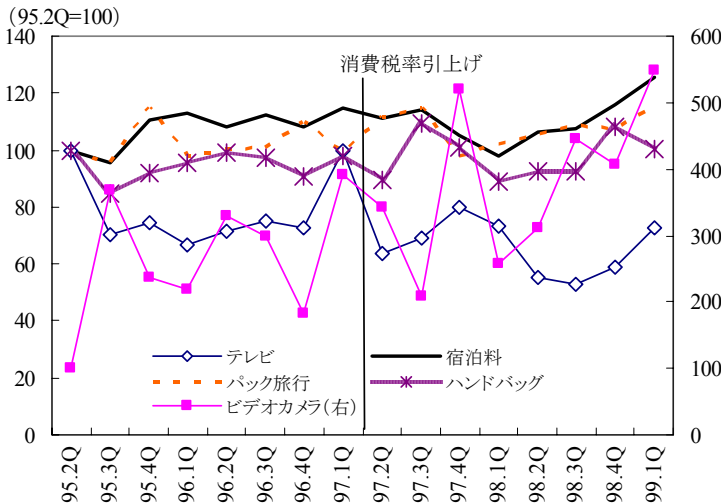
(注) 当室による季節調整値  
 (資料) 日本自動車販売協会連合会より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 22 図：前回費税率引上げ時の主要品目の動き①



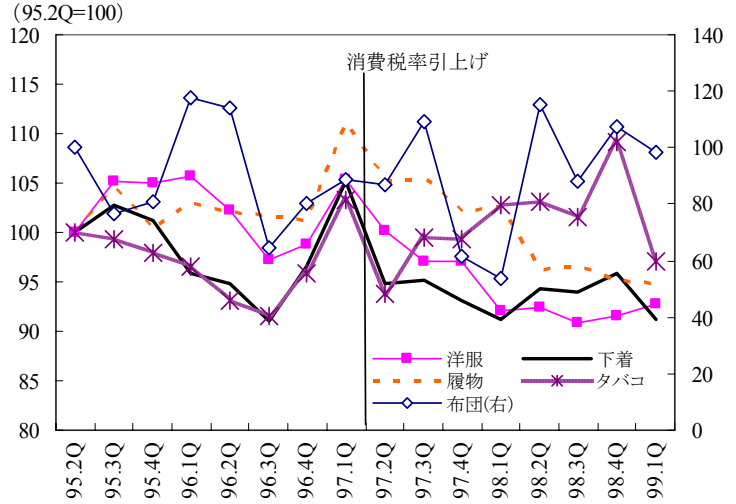
(注) 当室による季節調整値  
 (資料) 総務省「家計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 23 図：前回費税率引上げ時の主要品目の動き②



(注) 当室による季節調整値  
 (資料) 総務省「家計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 24 図：前回費税率引上げ時の主要品目の動き③



(注) 当室による季節調整値  
 (資料) 総務省「家計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 住宅着工

東海地域の住宅着工は、住宅エコポイントなどの住宅取得支援策の効果等もあり、年初以降、持ち直し傾向にある（第 25 図）。

足元までのトレンドを利用関係別にみると、持家・戸建て系は、2009 年半ばからの回復が昨年 7 月の旧住宅エコポイント切れのタイミングで失速。その後は持ち直すことなく底ばいとなっている。分譲マンションは変動が大きいものの、2012 年初からは持ち直しの動き。東海地域はもともと一戸建て志向が強いといわれていたが、愛知県においては利便性の高い都心型マンションへ人気が高まりつつある。貸家は、リーマンショック以前に高水準の着工が続いて過剰感が強く極端な落ち込みを示していたが、年初の大底からは多少反発した。

2011 年度第 3 次補正予算で設定された復興支援・住宅エコポイント（被災地以外で

は、補助額が旧住宅エコポイントの半額)は申請が殺到したため、7月4日に前倒しで終了した。本来であれば反動減の影響が懸念される状況だが、今回は消費税率の引上げ(14年4月:5%→8%)をにらんだ駆け込み購入が想定され、当面底堅く推移する可能性が高い。

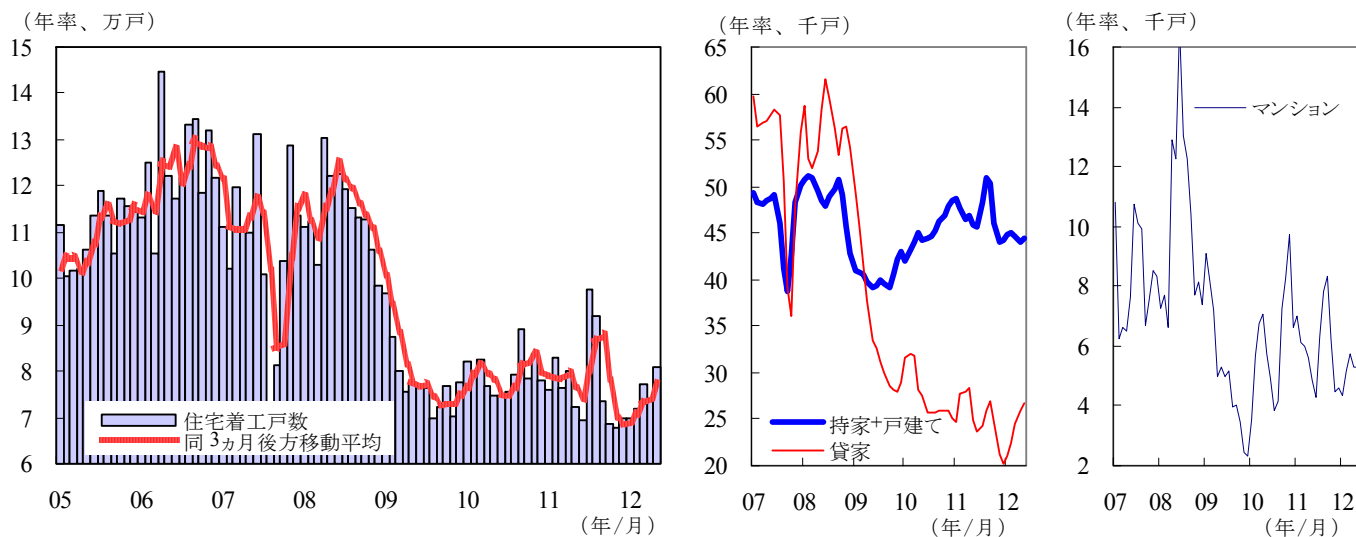
97年4月の消費税率引上げ(3%→5%)時には、その半年前にあたる96年9月末までに建築の請負契約を結んだ住宅には旧税率が適用された(第26図)。その際、着工戸数は税率引き上げの21ヶ月前となる95年7月を底に増え始め、96年11月にピークを迎えた。

今回も、13年9月までに請負契約を結んだ住宅には、引渡しが14年4月以降となっても旧税率が適用され、前回と同様のパターンをたどると想定すると、今夏から駆け込み購入が顕在化し始め、13年の秋にはピークを迎える可能性がある。

96年度は、年度全体の住宅投資に対して10%前後の高水準の駆け込み需要とその反動が発生し、関連業界に対する影響が非常に大きなものとなった。今回は大震災の復興需要と駆け込み需要が重なり、需要の山と谷を大きなものにするだけでなく、建築費用の増大をもたらす可能性もある(注1)。

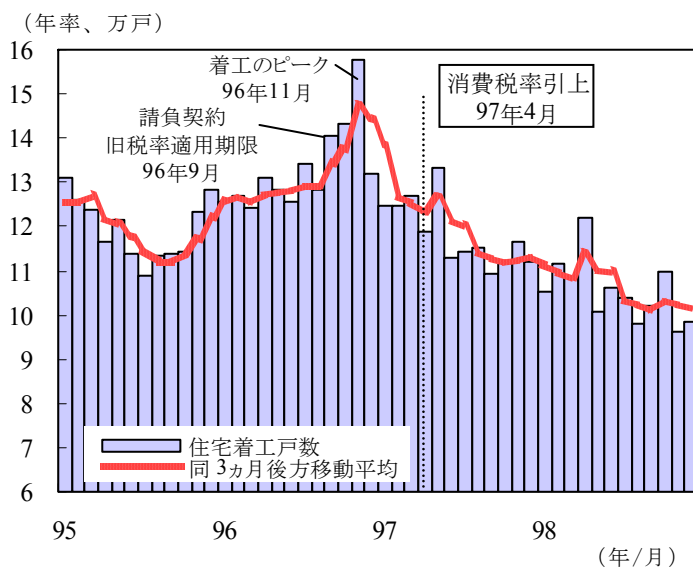
(注1) 7/21付け日経新聞によると、東北被災地の復旧工事などでは建設作業員の人手不足が深刻化し、ゼネコンが型枠工事業者に払う工事費用は2011年夏時点に比べて6割強上昇、鉄筋工事も約1割高くなっているとのこと。

第25図：新設住宅着工戸数(東海・季節調整値)



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。右図は3ヵ月後方移動平均。  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 26 図：新設住宅着工戸数（東海・季節調整値）前回消費税率引上げ時



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以 上

(H24.7.27 富田 潤 jiyun\_tomida@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(名古屋)

〒460-8660 名古屋市中区錦 3-21-24

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。